## 表層型メタンハイドレートの開発に向けた工程表 (海洋エネルギー・鉱物資源開発計画:平成31年2月)

「海洋基本計画」(平成30年5月閣議決定)・「エネルギー基本計画」(平成30年7月閣議決定)

○平成30年代後半(2023年から2027年の間)に民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指し、将 来の商業生産を可能とするための技術開発を進める。

2023~2027FY頃 2018~2022FY頃 回収技術に 回収・生産技術の研究開発 有望技術の特定に向けた検討 関する調査研究 陸上での実験等要素技術に係る 海洋での検証要素技術に係る 要素技術の評 民間企業が主導する商業化に向けたプロジ 調査研究の 回収の原理や回収 方向性の確認 見直しの結果を踏まえた 時に想定される事象 生産技術 等に関する調査・検 の開発 討(提案公募型) 海洋産出試験に向けた 生産システムの検討 賦存状況等を把握するための海洋調査 海洋産出試験 の実施場所の 海底の状況等を把握するための海洋調査 特定に向けた 海洋調査 海洋産出試験の実施場所に関する検討 クトの 環境影響評価手法の研究 環境影響評価 海域環境調查 開始 継続的な確認とアップデート 長期的取組 経済性の確保や環境保全など、商業化に必要な条件の検討

## 2030年/2050年を見据えた石油・天然ガス政策の方向性(案)

• <u>直近の大きな環境変化に対応</u>しつつ、<u>我が国のエネルギー安全保障を確保</u>するためには、以下のような項目を 検討してはどうか。

## <検討項目>

① 石油・天然ガスの安定供給確保

<視座①>石油・天然ガスの安定供給確保

- 我が国の石油・天然ガス調達に関する構造的課題が変わらず存在する中、油価低迷等による上流投資の減少と将来的な需給 ギャップのリスク増大等、エネルギーの安定供給に向けた不安要素となる外的要因が発生。
- 加えて、産出国政府による上流開発時におけるCCS実施の義務化等、上流開発を行う際のGHG削減実施が必須となりつつある。
- <u>資源を巡る我が国固有の状況を踏まえ</u>、石油・天然ガスの安定供給確保のため、引き続き<u>資源外交や国内資源開発等の推進</u>を 行うべきではないか。
- また、アジア大での備蓄協力(石油・LNG)、LNGの「外・外」取引を促進し、アジアLNG市場の創設・拡大を推進すべきではないか。また、エネルギー安全保障の観点から、同施策をインド太平洋戦略の一環に位置付けるべきではないか。
- ② 我が国のCN実現に向けたLNGの戦略的活用
- ③ アジアを中心とする新興国の脱炭素・エネルギー移行支援
- ④ 石油・天然ガス業界の変革を支える人材育成・獲得
- ⑤ 新たな資源外交の在り方